

平成 26 年度 決算の概要

平成 27 年 8 月



平成 26 年度決算（速報値）の概要を取りまとめました。
この決算は、監査委員の審査を経て、市議会 9 月定例会に提出すること
となります。

《目 次》

1	決算のポイント（一般会計）	1
2	歳入決算の概要（一般会計）	2
3	歳出決算の概要（一般会計）	3
	（1）歳出決算（性質別）	3
	（2）歳出決算（目的別）	4
4	市税、地方譲与税・県税交付金の決算額	5
	（1）市税の決算額	5
	（2）地方譲与税・県税交付金の決算額	6
5	市債の状況	7
	（1）市債発行額の推移	8
	（2）市債現在高の推移	8
	（3）全会計における市債現在高	9
6	特別会計の状況	10
7	公営企業会計の状況	11
8	基金の状況	12
9	財政指標の状況	13

1 決算のポイント（一般会計）

平成 26 年度一般会計の決算額は、

歳入総額が 2,811 億 7,089 万円（前年度比 0.7%増）

歳出総額が 2,736 億 6,704 万円（同 1.7%増）となりました。

また、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた

実質収支額は 39 億 5,977 万円（同 24.2%減）となりました。

※ 文章中の金額は、1 万円未満を四捨五入しています。

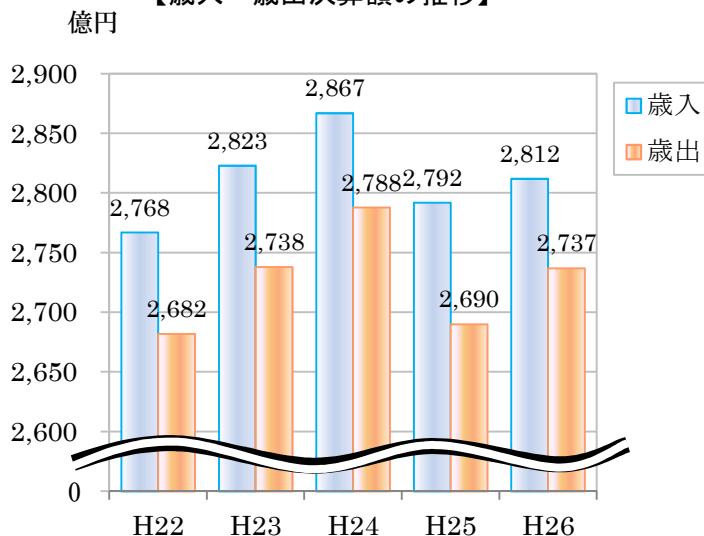
【歳入・歳出決算額の前年度との比較】

区 分	決算額（千円）		増減額(千円) (A) - (B)	増減率 (%)
	H 2 6 (A)	H 2 5 (B)		
歳入総額 ①	281,170,893	279,152,469	2,018,424	0.7
歳出総額 ②	273,667,037	268,998,564	4,668,473	1.7
歳入歳出差引額 ①-②=③	7,503,856	10,153,905	△2,650,049	△26.1
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	3,544,082	4,928,882	△1,384,800	△28.1
実質収支 ③-④=⑤	3,959,774	5,225,023	△1,265,249	△24.2

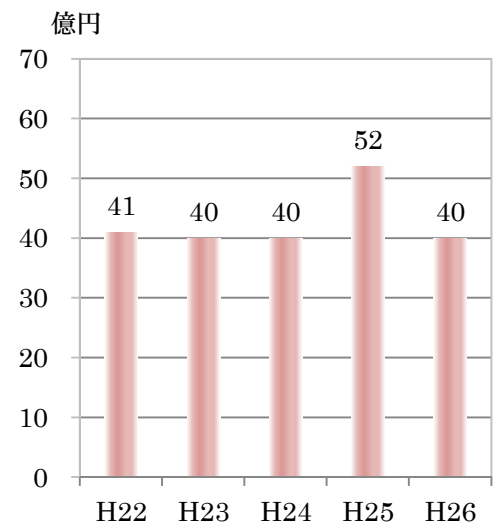
歳出決算の推移をみると、23 年度は生活保護費や子ども手当等の増、24 年度は清水文化会館（マリナート）建設事業費等の増により増加しましたが、25 年度は、同建設事業の完了などにより一旦減少しました。26 年度は、臨時福祉給付金給付事業の実施などにより、前年度に比べ、約 47 億円の増加となっています。

また、実質収支は、前年度に比べ約 12 億円減少しましたが、直近 5 年では、平成 25 年度を除き、約 40 億円で推移しています。

【歳入・歳出決算額の推移】



【実質収支の推移】



2 歳入決算の概要（一般会計）

歳入総額は、2,811億7,089万円
前年度と比べ、20億1,842万円（0.7%）の増額となりました。

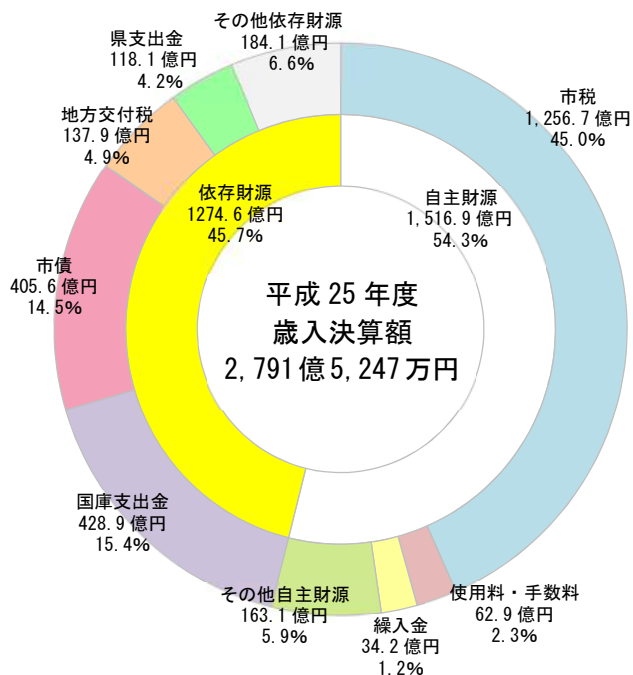
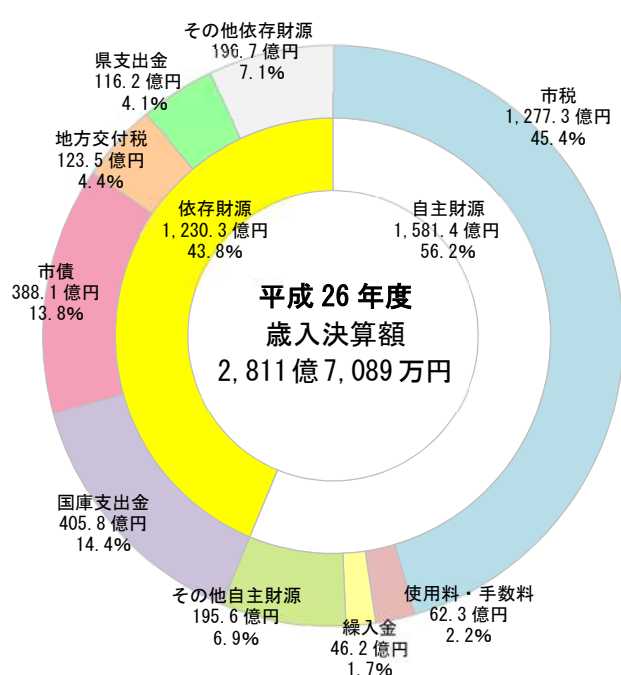
歳入の主な内訳は、市税1,277億3,434万円（構成比45.4%）、国庫支出金405億8,438万円（14.4%）、市債388億1,330万円（13.8%）です。

前年度との比較では、市税は法人収益の増加などにより約21億円の増額、地方消費税交付金は、消費税率の引上げにより約15億円の増額、国庫支出金は、地域経済の活性化と雇用の創出を図ることを目的とした地域の元気臨時交付金の減などにより約23億円の減額、市債は、防災対策など建設事業に係る市債及び臨時財政対策債の減により約17億円の減額となりました。

【前年度との比較（主なもの）】

単位：千円

区 分	決算額		増減 (A) - (B)	主な増減
	H26 (A)	H25 (B)		
歳入決算額	281,170,893	279,152,469	2,018,424	
市 税	127,734,343	125,668,001	2,066,342	法人市民税+12.2億 固定資産税 +6.1億
国庫支出金	40,584,378	42,887,010	△2,302,632	臨時福祉給付金給付事業費補助金+14.9億、地域の元気臨時交付金△30.0億、市街地整備総合交付金△26.1億、活力創出基盤整備総合交付金△22.4億
市 債	38,813,300	40,562,300	△1,749,000	高等学校建設債+9.2億、防災対策事業債△16.3億、臨時財政対策債△12.8億
地方交付税	12,353,695	13,794,574	△1,440,879	普通交付税△14.6億
県支出金	11,617,000	11,810,284	△193,284	緊急地震・津波対策交付金△13.3億、保育緊急整備事業補助金+6.6億、保険基盤安定負担金（国保）+2.6億
地方消費税 交付金	9,031,641	7,485,841	1,545,800	消費税率の引上げによる増加



3 歳出決算の概要（一般会計）

歳出決算額は、2,736億6,704万円
 で前年度と比べ、46億6,847万円（1.7%）の増額となりました。

(1) 歳出決算（性質別）

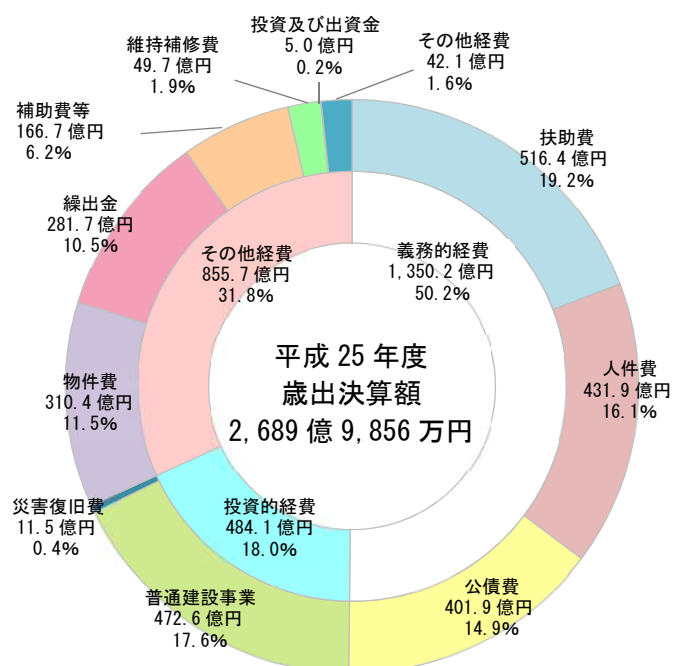
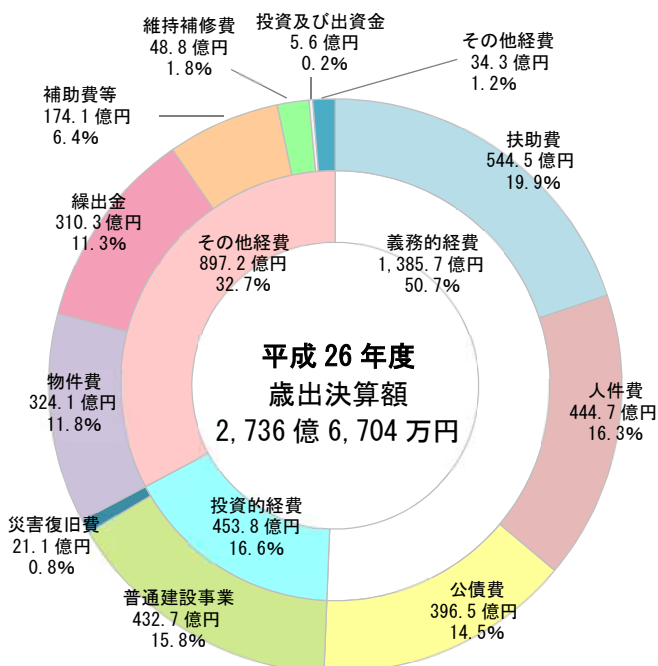
歳出性質別の主な内訳は、扶助費 544億5,320万円（構成比 19.9%）、人件費 444億7,164万円（16.3%）、普通建設事業費 432億7,045万円（15.8%）です。

前年度との比較では、普通建設事業費が呉服町第一地区市街地再開発事業の完了などにより約40億円の減額となりましたが、社会保障関連経費の伸びにより繰出金が約29億円、臨時福祉給付金給付事業の実施などにより扶助費が約28億円の増額となりました。

【前年度との比較（主なもの）】

単位：千円

区 分	決算額		増減 (A) - (B)	主な増減
	H 2 6 (A)	H 2 5 (B)		
歳 出 決 算 額	273,667,037	268,998,564	4,668,473	
義務的経費	138,569,614	135,022,757	3,546,857	
扶助費	54,453,203	51,644,343	2,808,860	臨時福祉給付金給付事業費+10.1億、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費+6.8億、自立支援給付費+4.8億
人件費	44,471,636	43,192,262	1,279,374	給与減額による特例措置の終了及び給与改定による増加
公債費	39,644,775	40,186,152	△541,377	元金償還金△1.8億、利子△3.7億
普通建設事業費	43,270,452	47,256,726	△3,986,274	公園整備事業費△20.2億、呉服町第一地区市街地再開発事業費△15.2億、河川改修事業費△14.1億
物件費	32,414,080	31,043,690	1,370,390	学校給食センター管理運営費+2.5億、臨時福祉給付金給付事業費+2.1億、各種予防接種費+1.6億
繰 出 金	31,026,151	28,168,236	2,857,915	病院事業補助金+18.3億、国保事業会計繰出金+4.4億、介護保険事業会計繰出金+4.2億



(2) 歳出決算（目的別）

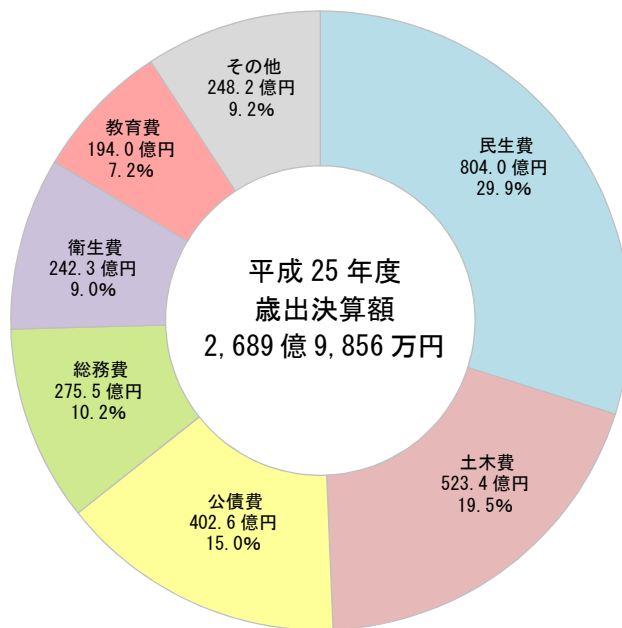
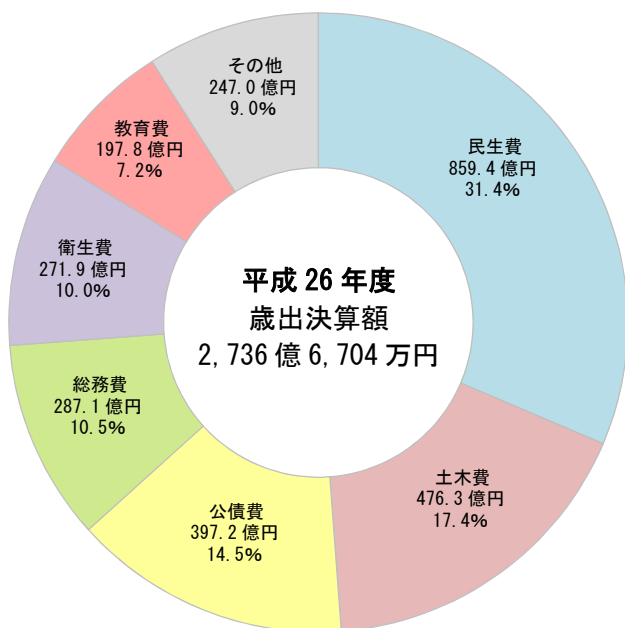
歳出目的別の主な内訳は、民生費 859 億 4,130 万円（31.4%）、土木費 476 億 3,164 万円（17.4%）、公債費 397 億 2,050 万円（14.5%）です。

前年度との比較では、民生費が臨時福祉給付金給付事業及び子育て世帯臨時特例給付事業の実施などにより約 55 億円の増額、衛生費が病院事業会計への繰出金などの増加により約 30 億円の増額、土木費が市街地再開発事業費、河川改修事業費などの減により約 47 億円の減額となりました。

【前年度との比較（主なもの）】

単位：千円

区 分	決算額		増減 (A) - (B)	主な増減
	H 2 6 (A)	H 2 5 (B)		
歳出決算額	273,667,037	268,998,564	4,668,473	
民生費	85,941,299	80,404,408	5,536,891	臨時福祉給付金給付事業費+12.2億、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費+7.3億、自立支援給付費+5.1億
土木費	47,631,638	52,339,302	△4,707,664	公園整備事業費△20.2億、呉服町第一地区市街地再開発事業費△15.2億、河川改修事業費△14.1億
公債費	39,720,498	40,259,480	△538,982	元金償還金△1.8億、利子△3.7億
総務費	28,707,376	27,549,788	1,157,588	財政調整基金積立金+2.0億、住民情報システム整備費+1.4億
衛生費	27,193,073	24,228,727	2,964,346	病院事業補助金+18.3億、一般廃棄物処理施設整備基金積立金+3.2億
教育費	19,776,918	19,395,007	381,911	市立清水桜が丘高等学校整備費+10.1億、中学校校舎等補修費+3.6億、丸子学校給食センター建設費△12.3億



4 市税、地方譲与税・県税交付金の決算額

(1) 市税の決算額

平成 26 年度の市税決算額は、1,277 億 3,434 万円
前年度と比べ、20 億 6,634 万円 (1.6%) の増額 となりました。

前年度との比較では、個人市民税は、東日本大震災を契機として緊急に実施する防災・減災事業のための臨時的な均等割額の引上げ (26 年度から 31 年度まで) 等により約 2 億円の増収、法人市民税は、銀行・信託業、製造業、建設業を中心とした法人収益の増加により、約 12 億円の増収、固定資産税は家屋の新增築等により約 6 億円の増収となりました。

【前年度との比較 (主なもの)】

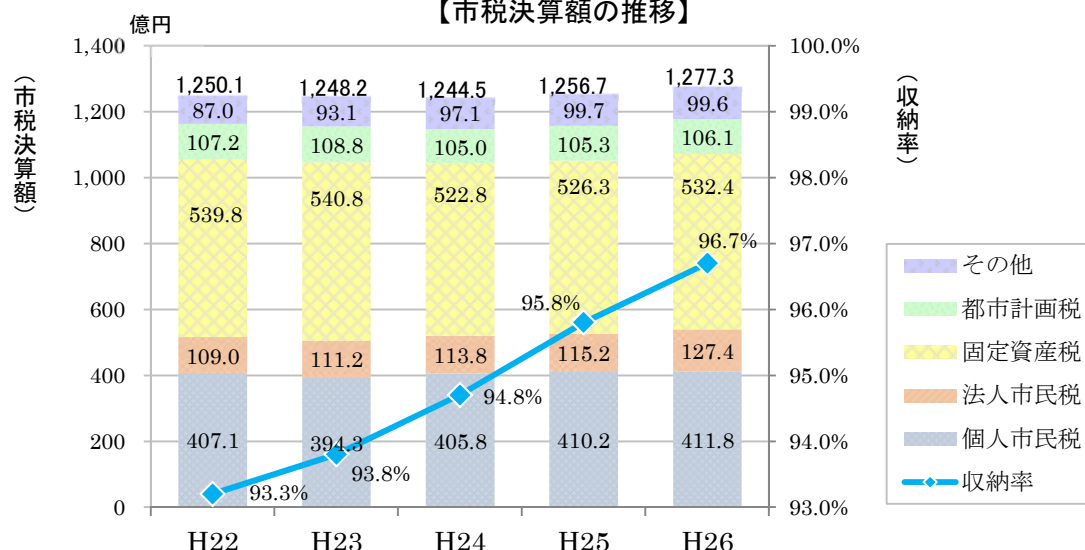
単位：千円

区 分	決算額		増減 (A) - (B)	主な増減
	H 2 6 (A)	H 2 5 (B)		
市 税 決 算 額	127,734,343	125,668,001	2,066,342	
個人市民税	41,183,219	41,019,323	163,896	均等割額の引上げ+1.7 億
法人市民税	12,739,989	11,515,258	1,224,731	銀行・信託業、製造業、建設業を中心とした法人収益の増加による増
固定資産税	53,242,653	52,630,533	612,120	家屋の新增築+6.5 億 土地+0.1 億
市たばこ税	4,837,078	5,026,824	△189,746	課税本数の減少 (△4 千 5 百万本)
事業所税	3,970,106	3,833,772	136,334	一部企業の決算期の平年度化による増
都市計画税	10,614,171	10,530,288	83,883	家屋の新增築+1.4 億 土地△0.2 億

過去 5 年間の市税決算額は、おおむね横ばいで推移しています。税目別では、個人市民税は平成 23 年度まで減少傾向にありましたが、直近 3 年は制度改正や所得の増加により回復傾向にあります。法人市民税は、平成 21 年度にリーマンショックの影響により約 95 億円まで落ち込みましたが、22 年度以降は緩やかな回復傾向にあります。

また、平成 26 年度の市税収納率は 96.7% (前年比 0.9 ポイント増) でした。合併時の平成 15 年度の 94.0% 以降、93% 台で推移してきましたが、直近 3 年は前年度比で 1 ポイント前後の増で推移しています。

【市税決算額の推移】



(2) 地方譲与税・県税交付金の決算額

平成26年度の地方譲与税・県税交付金決算額は、**188億5,942万円**前年度と比べ、**13億1,279万円(7.5%)の増額**となりました。

前年度との比較では、地方譲与税は、国税の減収に伴い譲与総額が減少したことにより、約1億円の減収、県税交付金は、消費税率の引上げにより地方消費税交付金が増加したことなどにより、約14億円の増収となりました。

【前年度との比較(主なもの)】

単位：千円

区分	決算額		増減 (A) - (B)
	H26 (A)	H25 (B)	
地方譲与税・県税交付金	18,859,418	17,546,625	1,312,793
地方譲与税	2,249,672	2,355,742	△106,070
地方揮発油譲与税	1,003,881	1,062,584	△58,703
自動車重量譲与税	1,016,161	1,054,864	△38,703
県税交付金	16,609,746	15,190,883	1,418,863
地方消費税交付金	9,031,641	7,485,841	1,545,800
自動車取得税交付金	367,045	894,085	△527,040
軽油引取税交付金	5,660,631	5,331,795	328,836

【消費税引上げに伴う「増収分」の用途について】

平成26年度からの消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増収分(約14.8億円)は、社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費に充てています。

(単位：千円)

区分	決算額	財源内訳			
		特定財源	一般財源	うち引上げ分の 地方消費税交付金	
社会福祉	社会福祉事業	21,290,313	9,786,925	11,503,388	354,344
	児童福祉事業	27,183,296	17,811,140	9,372,156	288,696
	生活保護事業	14,552,616	10,780,931	3,771,685	116,182
	小計	63,026,225	38,378,996	24,647,229	759,222
社会保険	国民健康保険事業	4,726,671	2,354,266	2,372,405	73,078
	介護保険事業	8,144,871	44,031	8,100,840	249,534
	後期高齢者医療事業	1,269,425	952,950	316,475	9,749
	小計	14,140,967	3,351,247	10,789,720	332,361
保健衛生	保健衛生事業	1,686,222	390,142	1,296,080	39,924
	保健予防事業	3,945,827	1,191,648	2,754,179	84,838
	健康対策事業	3,794,147	270,344	3,523,803	108,546
	病院事業	5,274,518	224,400	5,050,118	155,562
	小計	14,700,714	2,076,534	12,624,180	388,870
合計	91,867,906	43,806,777	48,061,129	1,480,453	

※決算額は事務費及び人件費を除く

5 市債の状況

市債発行額は、388億1,330万円
前年度と比べ、17億4,900万円（4.3%）の減額となりました。

その内訳は、通常債が140億3,820万円（構成比36.2%）、合併特例債が55億9,560万円（14.4%）、臨時財政対策債が191億7,950万円（49.4%）です。

前年度との比較では、通常債が緊急防災・減災事業債や災害復旧事業債が増加した一方で、防災対策事業債や地方道路等整備事業債の減少により約12億円の減額、合併特例債は清水桜が丘高校体育館建設に伴い約8億円の増額、臨時財政対策債が約13億円の減額となりました。

【市債決算額の前年度との比較】

単位：千円

区 分	決算額		増減 (A) - (B)	主な増減
	H26 (A)	H25 (B)		
市債決算額	38,813,300	40,562,300	△1,749,000	
通常債	14,038,200	15,259,300	△1,221,100	緊急防災・減災事業債+15.5億 防災対策等事業債△16.3億
合併特例債	5,595,600	4,841,800	753,800	清水桜が丘高等学校整備+9.2億
臨時財政対策債	19,179,500	20,461,200	△1,281,700	普通交付税算定における財源不足額の減に伴う減少

※合併特例債は、旧市町村合併特例債と旧市町村合併推進債の合算

◎ 通常債

主に道路整備や建物の建設などの財源として発行する市債で、合併特例債、退職手当債、臨時財政対策債などの特例的に発行が認められているもの以外の市債です。

○ 緊急防災・減災事業債

防災対策事業のうち、東日本大震災を教訓として全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災及び減災のための事業の財源として発行する市債で、その返済額の70%が後年度の普通交付税の計算に算入されます。

◎ 合併特例債

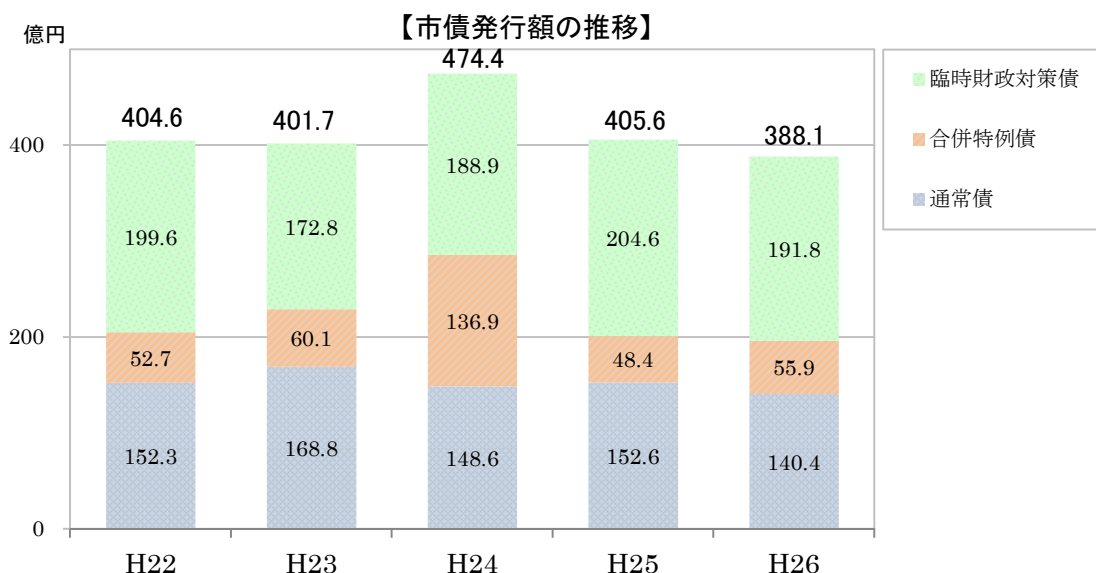
新市建設計画に基づいて行う事業に要する経費等について、合併した年度及びこれに続く10年度に限り借入ができる市債で、その返済額の70%が後年度の普通交付税の計算に算入されます。

◎ 臨時財政対策債

地方交付税の振り替わりとして発行が認められる市債で、その返済額の全額が後年度の普通交付税の計算に算入されます。

(1) 市債発行額の推移

清水文化会館（マリナート）建設に係る市債（合併特例債）により一時的に増加した平成24年度を除き、約400億円で推移してきましたが、平成26年度は、通常債の借入を抑制したことなどにより、400億円を下回りました。

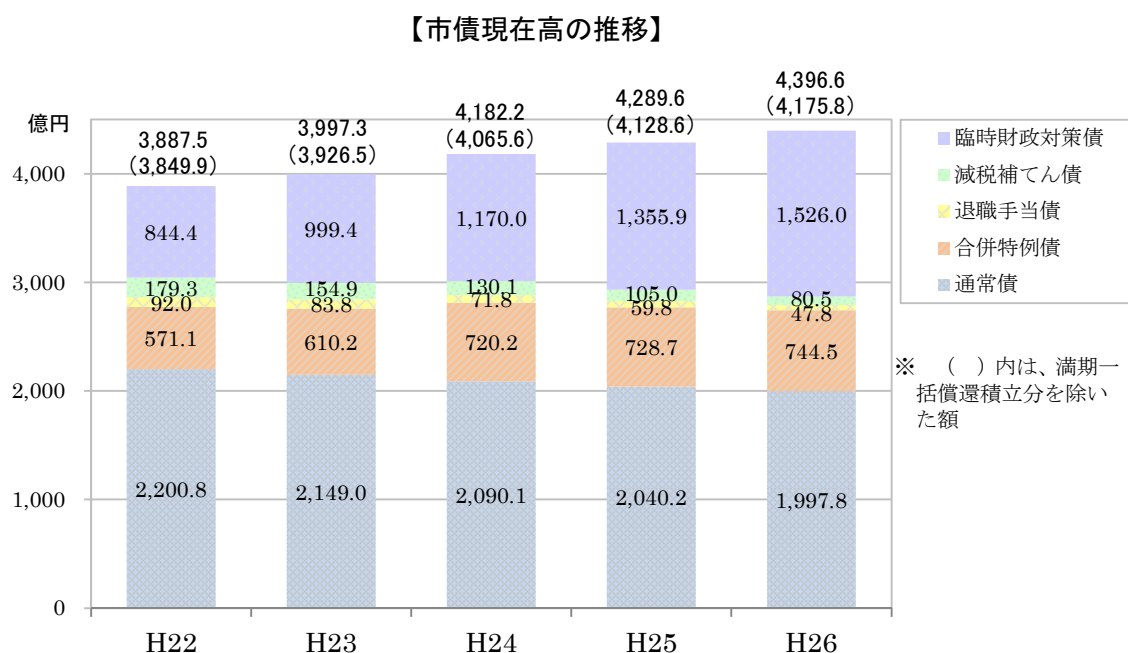


(2) 市債現在高の推移

平成26年度末の一般会計市債現在高は、4,396億6,009万円
前年度末に比べて、106億9,963万円（2.5%）の増加となりました。

満期一括償還積立分を除いた現在高は、4,175億8,009万円
前年度末に比べて、47億1,963万円（1.1%）の増加となりました。

前年度との比較では、通常債の現在高は約1,998億円で約42億円減少しているものの、合併特例債は約745億円で約16億円、臨時財政対策債等は約1,607億円で約146億円、それぞれ増加しました。



(3) 全会計における市債現在高

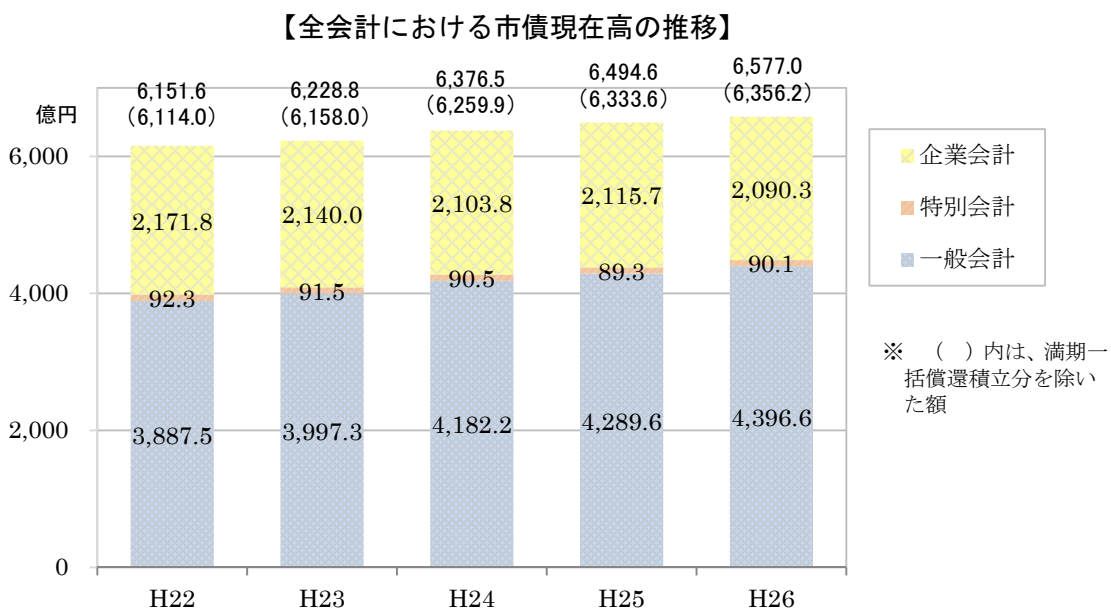
全会計における平成 26 年度末の市債現在高は、**6,577 億 40 万円**
前年度に比べ、**82 億 3,726 万円 (1.3%) の増加** となりました。

満期一括償還積立分を除いた全会計における平成 26 年度末の市債現在高は、
6,356 億 2,040 万円
前年度に比べ、**22 億 5,726 万円 (0.4%) の増加** となりました。

一般会計は約 4,397 億円で、前年度との比較では、通常債が約 42 億円、減税補てん債が約 25 億円減少した一方、臨時財政対策債が約 170 億円増加したことにより、約 107 億円増加しました。

特別会計は約 90 億円で、前年度との比較では、駐車場事業会計で約 2 億円減少した一方、簡易水道事業会計で約 3 億円増加したことにより、約 1 億円増加しました。

企業会計は約 2,090 億円で、前年度との比較では、水道事業会計が約 3 億円増加し、病院事業会計が約 5 億円、下水道事業会計が約 23 億円とそれぞれ減少したことにより、約 25 億円減少しました。



市債は、市が建設事業などの資金を調達するための借入金です。

本市では、将来の市民も利用することができる建物等を建設する場合など、建設時の市民だけで多額の建設費を負担するのではなく、将来の市民にも負担してもらおう方が公平である、との考えで市債を活用し、都市基盤（道路、公園等）や生活基盤（文化、清掃施設等）の整備を進めています。

ただし、市債が増えると将来の負担が大きくなってしまうため、適切な管理を行っています。



6 特別会計の状況

特別会計は、特定の歳入で特定の事業を行うため一般会計と区分して経理するもので、本市には電気事業経営記念基金会計をはじめ14の特別会計があります。

各特別会計の平成26年度歳出決算額を前年度と比較すると、競輪事業会計は、全日本選抜競輪（G1）の開催により約44億円の増額、介護保険事業会計は、介護保険サービスに係る保険給付費の増などにより約30億円の増額となりました。

【会計別歳出決算額の前年度との比較】

単位：千円

会 計 名	歳出決算額		増減 (A) - (B)	実質収支
	H26(A)	H25(B)		
電気事業経営記念基金会計	3,330	114,363	△111,033	102
土地区画整理清算金会計	4,050	5,249	△1,199	192
母子・父子・寡婦 福祉資金貸付金会計	382,305	389,918	△7,613	55,173
公債管理事業会計	40,970,567	41,459,688	△489,121	0
競輪事業会計	18,291,754	13,844,312	4,447,442	361,850
国民健康保険事業会計	78,280,102	77,405,926	874,176	4,020,329
簡易水道事業会計	835,512	551,757	283,755	2,088
農業集落排水事業会計	543,997	356,853	187,144	1,501
清掃工場発電事業会計	1,811,872	722,666	1,089,206	18,799
駐車場事業会計	312,150	308,189	3,961	327
介護保険事業会計	56,823,601	53,803,218	3,020,383	725,006
介護保険サービス会計	58,200	56,191	2,009	190
中央卸売市場事業会計	694,695	696,175	△1,480	39,654
後期高齢者医療事業会計	7,253,088	6,991,597	261,491	275,103

7 公営企業会計の状況

本市には地方公営企業法の適用を受け民間企業と同じような経理を行う公営企業会計として、病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計の3会計があります。

各公営企業会計の決算は、次のとおりとなりました。

病院事業会計は、総収益 324 億 5,367 万円に対し総費用 323 億 4,323 万円で、当年度純利益は 1 億 1,044 万円となりました。

水道事業会計は、総収益 98 億 9,544 万円に対し総費用 96 億 1,712 万円で、当年度純利益は 2 億 7,833 万円となりました。

下水道事業会計は、総収益 223 億 5,602 万円に対し総費用 202 億 5,959 万円で、当年度純利益は 20 億 9,644 万円となりました。

【公営企業会計の状況】

単位：千円

	病院事業会計	水道事業会計	下水道事業会計
総収益 ①	32,453,670	9,895,442	22,356,023
営業収益	27,989,836	9,452,671	14,687,908
営業外収益	4,447,811	438,183	7,467,918
うち一般会計負担金	1,853,118	0	2,987,879
うち一般会計補助金	2,160,000	8,474	0
特別利益	16,023	4,588	200,197
総費用 ②	32,343,230	9,617,116	20,259,588
営業費用	29,563,413	7,751,123	16,316,717
営業外費用	1,749,853	919,131	3,643,424
特別損失	1,029,964	946,862	299,447
当年度純利益 ③ (=①-②)	110,440	278,326	2,096,435
前年度繰越利益剰余金 ④	4,560	100,000	100,000
※ その他未処分利益剰余金変動額 ⑤	15,577	8,304,824	37,634,733
当年度未処分利益剰余金 ⑥ (=③+④+⑤)	130,577	8,683,150	39,831,168

※ 平成 26 年度から公営企業の新会計制度が適用されるようになりました。

新会計制度では、減価償却費の計上方法などが変更されたため、会計設立時から適用していたものとして、平成 26 年度に修正を行いました。

その修正分などを含め、未処分利益剰余金の変動する額を「その他未処分利益剰余金変動額」に計上していますが、水道事業会計及び下水道事業会計については、9 月議会の議決をもって、自己資本金へ組入れる予定となっています。

8 基金の状況

一般会計（満期一括（元金積立分）を除く）における平成26年度末基金残高は、**328億5,808万円**

前年度末と比べ、**3億8,813万円（1.2%）の増額**となりました。

前年度との比較では、基金の目的を達成するための事業に充てるため取崩したことにより、森林環境基金が約3億円、緊急地震・津波対策推進基金が約2億円減少した一方、清掃工場発電事業会計からの繰入金を財源に積み立てた一般廃棄物処理施設整備基金が約9億円増加しました。

【主な基金の状況】（5月末現在）

単位：千円

基金名	25年度末 現在高 (A)	26年度中		26年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	増減額 (D)-(A)
		積立額 (B)	取崩額 (C)		
財政調整基金	8,610,095	2,407,910	2,410,011	8,607,994	△2,101
市債管理基金	18,762,037	7,107,603	1,125,019	24,744,621	5,982,584
うち満期一括（元金積立分）	16,100,000	6,980,000	1,000,000	22,080,000	5,980,000
うち満期一括運用益分	86	125,019	125,019	86	0
特定目的基金（元本取崩型）	17,385,082	933,007	561,375	17,756,714	371,632
一般廃棄物処理施設整備基金	1,173,706	916,079	0	2,089,785	916,079
森林環境基金	2,218,254	691	310,000	1,908,945	△309,309
都市整備基金	629,767	4,629	0	634,396	4,629
健康福祉基金	1,931,141	2,955	0	1,934,096	2,955
地域振興基金	4,000,000	0	0	4,000,000	0
緊急地震・津波対策推進基金	1,058,422	972	216,974	842,420	△216,002
その他12基金	6,373,792	7,681	34,401	6,347,072	△26,720
特定目的基金（果実運用型）	1,883,740	17,210	1,200	1,899,750	16,010
産業振興基金	451,813	0	0	451,813	0
興津川保全基金	251,297	92	0	251,389	92
その他12基金	1,180,630	17,118	1,200	1,196,548	15,918
定額運用基金	1,928,989	68,500	68,492	1,928,997	8
土地開発基金	1,900,000	68,492	68,492	1,900,000	0
その他2基金	28,989	8	0	28,997	8
合計	48,569,943	10,534,230	4,166,097	54,938,076	6,368,103
合計（満期一括（元金積立分）を除く）	32,469,943	3,554,230	3,166,097	32,858,076	388,133

特別会計	介護給付費等準備基金 他4基金	9,324,095	2,276,522	433,342	11,167,275	1,843,180
企業会計	清水病院医療振興整備 基金他1基金	161,935	1,050	0	162,985	1,050

9 財政指標の状況

地方公共団体の財政状況を示す指標として、財政力指数などの財政指標があります。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための「健全化判断比率」を算定・公表することが義務付けられています（各財政指標の説明等は次頁参照。）。

【普通会計決算に基づく財政指標の状況】

財政指標		H22	H23	H24	H25	H26
財政力指数		0.91	0.90	0.89	0.90	0.90
経常収支比率		88.0%	91.0%	91.5%	91.1%	91.9%
健全化判断比率	実質赤字比率	—※	—	—	—	—
	連結実質赤字比率	—※	—	—	—	—
	実質公債費比率	12.7%	12.3%	11.5%	10.3%	9.3%
	将来負担比率	109.9%	102.0%	87.3%	76.2%	69.9%

※ 「—」は赤字がないことを示します。

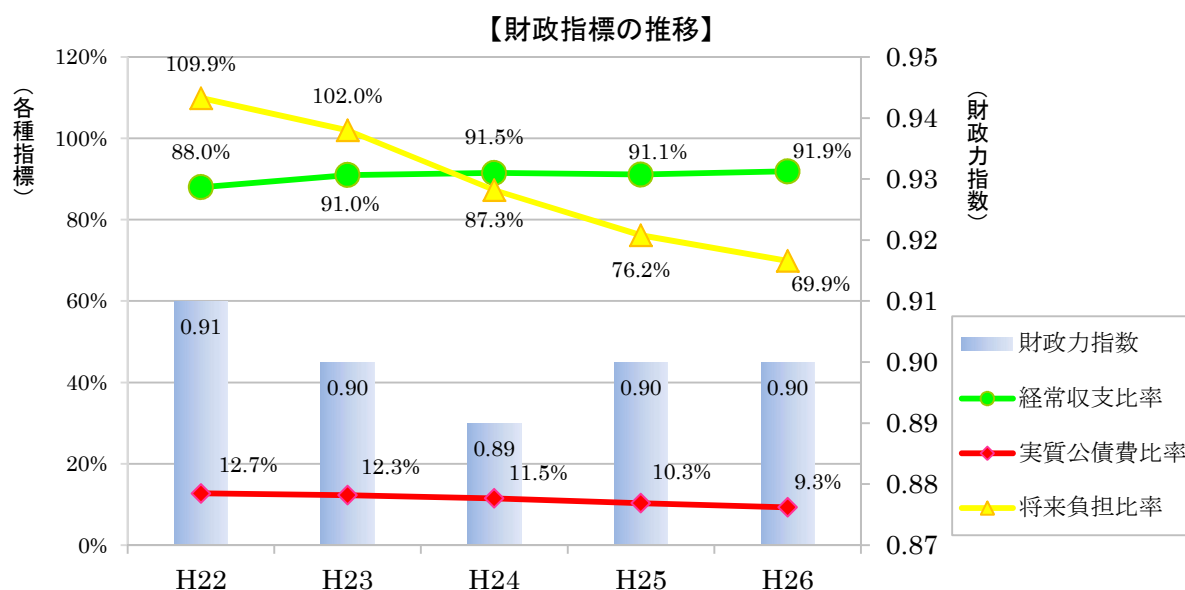
財政力指数は、前年同となっています。直近5年間では、平成24年度までは分母となる基準財政需要額の増加が、分子となる基準財政収入額の増加を上回り減少しましたが、平成25年度以降は、分子となる基準財政収入額の増加が分母となる基準財政需要額の増加を上回り、増加傾向となっています。

経常収支比率は、前年度と比べ、分母となる市税などの経常一般財源が約6億円増加したものの、分子となる人件費や扶助費などの経常的経費に要する一般財源が約19億円増加したため、0.8ポイント増加しました。直近5年間では、平成25年度は給与減額を行った影響等により減少したものの、扶助費など社会保障関連経費の伸びにより増加傾向となっています。

一般会計など5会計における実質赤字比率は、実質収支額が黒字となりました。また、全会計における連結実質赤字比率についても黒字となりました。

実質公債費比率は、分子となる地方債の返済に充当する一般財源が減少したことにより、1.0ポイント改善しました。直近5年間では、毎年減少しており、改善傾向となっています。

将来負担比率は、前年度と比べ、将来負担額のうち地方債現在高は増加したものの、退職手当見込額が減少したこと、また、将来負担額から控除される充当可能基金や基準財政需要額算入見込額等が増加したことにより6.3ポイント改善しました。直近5年間では、毎年減少しており、改善傾向となっています。



【参考 1 各種財政指標の内容】

財政指標	説明	評価
財政力指数	算式 $\frac{\text{基準財政収入額}^{*1}}{\text{基準財政需要額}^{*2}}$ (過去3箇年の平均値)	1に近く、又は1を超えるほど財源に余裕がある。
経常収支比率	算式 $\frac{\text{経常的経費充当一般財源}^{*3}\text{の額}}{\text{経常一般財源}^{*4}\text{の総額}} \times 100$	数値が低いほど財政構造に弾力性がある。
健全化判断比率	実質赤字率 地方公共団体のもっとも主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさの財政規模に対する割合	早期健全化基準 ^{*5} ：11.25% 財政再生基準 ^{*6} ：20.00%
	連結実質赤字比率 公営企業会計を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさの財政規模に対する割合	早期健全化基準：16.25% 財政再生基準：30.00%
	実質公債費比率 地方債の返済額の大きさの財政規模に対する割合 (過去3箇年の平均値)	早期健全化基準：25.00% 財政再生基準：35.00%
	将来負担比率 地方債など現在抱えている負債の大きさの財政規模に対する割合	早期健全化基準：400.00%

- ※1 標準的な状態において徴収が見込まれる税等の収入を一定の方法で算出した額
- ※2 合理的かつ妥当な水準における行政を行うための財政需要を一定の方法で算定した額
- ※3 人件費や扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額
- ※4 地方税や地方交付税など毎年度経常的に収入される財源
- ※5 健全化判断比率のうち、いずれか一つでも早期健全化基準以上の場合は、早期健全化団体【自主的に健全化を図る予防段階】となり、「財政健全化計画」を策定し、改善に取り組むことになる。
- ※6 将来負担比率を除く健全化判断比率のうち、いずれか一つでも財政再生基準以上の場合は、財政再生団体【国等の関与による財政再生段階】となり、「財政再生計画」を策定し、国の関与のもと、厳しい歳出削減等に取り組むことになる。

【参考2 健全化判断比率の対象】

